Yokorei Co., Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

.

09/12/2025, 05:38 am

内容

C1. イントロダクション 6

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。 6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 10
(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の CDP への情報開示に関連していますか。 10
(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。 11
(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農業コモディティのうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。 13
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 19
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 19

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 21

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 21
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 22
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 23
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 23
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 26
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 26
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 27
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 28

C3. リスクおよび機会の開示 30

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 30
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 32
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 35
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 35
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 36
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 36
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 36

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 37
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 37
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 38

C4. ガバナンス 43

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 43
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 43
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 44
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 45
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 47
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。 48
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 49
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 50
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 50
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 52
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 52
(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。 53
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 55
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 56

C5. 事業戦略 58

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 58
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 59
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 62
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 63
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 64
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 64
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 65
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 65
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 66

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 68

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 68

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 69

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 69
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 69
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 69
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 70
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 70
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 70
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。 70
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 71
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 72
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 73
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 75
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 84
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 87
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 87
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 87
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 88
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 88
(7.13) 直接操業に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。 88
(7.14) 貴組織の事業にとって重要であると報告した農業コモディティごとに温室効果ガス排出量を計算していますか。 88
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 89
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 89
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 90
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 90
(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。 90
(7.18.3) スコープ 1 全世界総排出量の一部として、直接操業に関する温室効果ガス排出を含めないのはなぜですか。将来、そのようにする計画について述べます。 90
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 91
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 91
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 91
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 92
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 92
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 92
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 93

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 95
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 96
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 100
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 100
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 102
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 104
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 104
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 107
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 107
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 107
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 108
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 111
(7.67) 貴組織所有の土地に対して、気候変動緩和や適応のプラスになる農業または森林管理活動を実施していますか。 111
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 111
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 111

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 112

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 112
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。 112
(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。 113
(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。 113
(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、 報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。 114
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。 114
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブ におけるエンゲージメントを行っていますか。 115
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。 115
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。 115

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 117

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 117
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 117
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 118
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 120

(9.9) 貴組織にとって重要な、調達している農業コモディティごとに、水量原単位に関する情報を提供してください。 121
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 121
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 121
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。 122
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。 122

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 123

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 123
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 123
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 123

C13. 追加情報および最終承認 125

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 125
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 125
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティチュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 126

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

ヨコレイは、食料難にあえぐ戦後の日本人の貴重なたんぱく源となる魚類やエビなどの水産物を、水揚げされた横浜から全国の卸売事業者に販売する事業としてスタートしました。また、新鮮な水産物を保管するために必須となる冷蔵倉庫の事業も、ほぼ同時に始まりました。この 2 つの事業は、その後 70 年以上に渡るヨコレイの主事業になります。「食の安定供給」を目指すヨコレイの活動の場は、お客さまのニーズ、食生活の多様化とともに広がっていきました。 冷蔵倉庫事業では、水産・畜産・農産それぞれの原料生産物のほか、高度経済成長と都市化によりニーズが増加した冷凍食品など、多種多様な食品を保管しています。主要道路など交通の要所、産地、消費地に冷蔵倉庫の建設を積極的に進め、現在北海道から鹿児島まで、国内に 50 拠点。国外ではタイに 5 拠点の冷蔵倉庫を設置（2024 年 9 月現在）し、収容能力は 100 万トンを超える規模となっています。 食品販売事業は、豊富なネットワークを駆使して全国の産地を調査し、選定から仕入れ、顧客開拓、販売などを一元管理するビジネスモデルで成長。海外にも展開し、輸出入の窓口として日本の食材を海外へ、外国の食材を日本へお届けしています。また、国産うなぎの養殖事業に正式に参入するなど、水産物の生産プロセスに関わる事業にも進出しています。 【会社名】 横浜冷凍株式会社 【英訳名】 YOKOREI CO.,LTD. 【代表者】 代表取締役社長 古瀬健児 【本社】 神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-3-3 横浜コネクトスクエア 10 階
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

09/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☑ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 3 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 3 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 2 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

122282000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3957000007

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3957000007

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

6986483

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ
[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 日本
☑ タイ

(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の CDP への情報開示に関連していますか。

生産

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☑ 所有している土地のみ

加工/製造

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☑ 直接操業と、バリューチェーンの上流/下流の両方

流通

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☑ 直接操業と、バリューチェーンの上流/下流の両方

消費

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☑ はい

[固定行]

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

畜牛品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 販売

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☑ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量 (トン)

1399

(1.22.8) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☑ 牛肉

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☑ 1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合（%）

選択:

☑ 1-10%

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☑ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ いいえ

(1.22.19) 説明してください

当社食品販売部門の取扱い商材の一つです。売上構成比率は約1.3％であり、当社売り上げにおいて重要性が高いとは言えません。
[固定行]

(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農業コモディティのうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。

綿

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

乳製品・卵製品

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

水産養殖からの魚および海産物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☑ 51-60%

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ はい

(1.23.4) 説明してください

当社食品販売部門の主要取扱い商材の一つであり、売上構成比率は約 60％です 魚および海産物の売上につきましては養殖物と天然物を分けていないため合算で算出しております。

果物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☑ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ いいえ

(1.23.4) 説明してください

当社食品販売部門の取扱い商材の一つであり、売上構成比率は1%未満です。

トウモロコシ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☑ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ いいえ

(1.23.4) 説明してください

当社食品販売部門の取扱い商材の一つであり、売上構成比率は1%未満です。

ナッツ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

その他穀物 (例: 大麦、オーツ麦)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

その他油用種子類 (例: 菜種油)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

鶏肉・豚肉

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☑ 11-20%

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ はい

(1.23.4) 説明してください

当社食品販売部門の取扱い商材の一つであり、売上構成比率は約13％です。

米

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

砂糖

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

茶

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

タバコ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

野菜

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☑ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☑ いいえ

(1.23.4) 説明してください

当社食品販売部門の取扱い商材の一つであり、売上構成比率は1%未満です。

小麦

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☑ いいえ

その他コモディティ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:
☑ いいえ
[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:
☑ いいえ、また今後 2 年以内にそうする予定もありません

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 1 次サプライヤー

(1.24.8) バリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない主な理由

選択:
☑ 標準化された手順がない

(1.24.9) 貴組織がバリューチェーン上流またはバリューチェーン上のどの段階もマッピングしない理由を説明してください

現在リソース不足のためバリューチェーンのマッピングをしておりません。
[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*当社ではプラスチック廃棄物が環境に与える影響が大きいと捉えていますが、直接操業においてはプラスチックの生産は無く使用のみでありまた、バリューチェーンでの生産・商品化・使用・廃棄の状況を把握する手段が確立されていません。*

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画のタームを目安に設定しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」及び「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を目安に設定しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

11

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☑ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2050 年カーボンニュートラルを目安に設定しています。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(2.2.1) プロセスの有無

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(2.2.4) 依存やインパクトを評価しない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(2.2.5) 依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。

当社は食品販売事業を営んでいることから、生物多様性に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的な依存やインパクトの特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスについて検討していきます。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 一部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 特定していない

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 拠点固有

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

☑ 社内の手法

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）

☑ 異常気象事象の深刻化

☑ 海面上昇

☑ 気温変動

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

☑ 従業員

☑ 投資家

☑ 地域コミュニティ

☑ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

サステナビリティ委員会が気候に関する事項を所管し、各事業部門及びグループ会社と協働で気候関連リスクの状況を把握します。サステナビリティ委員会からリスクマネジメント委員会へ気候関連のリスクが報告されます。その後、気候関連のリスクに関しては、他のリスクと同様に、リスクマネジメント委員会で審議・評価されます。 また当社の CEO は、リスク管理に関する重要事項の決定及び指示を行い、定期的または必要に応じてリスク管理状況について報告を受けることとしています。さらに、監査役が各部門のリスク管理状況を監査し、取締役会へ報告することで、気候変動に関するリスクについて取締役会の監督を受ける体制を整備しています。 当社は、ヨコレイグループを対象とした「リスク管理規程」を定めており、本規程に基づきヨコレイグループの事業に対する財務または戦略における重大な影響を判断しています。 リスクは、社内要因で発生するリスクと社外要因で発生するリスクに分類され、さらに重要度（影響、頻度）に応じて「重点管理リスク」と「通常管理リスク」に区分して管理されます。社内要因で発生するリスクと社外要因で発生するリスクの中で、発生頻度が高く、かつ発生すると当社の経営目標や営業戦略を実行する上で大きな影響が出るリスクを「重点管理リスク」として特定しています。この社外要因で発生するリスクの一つとして気候関連リスクがあり、具体的には、事業環境リスクと災害リスクの 2 つの観点に区分しており、リスク分析の結果、対応が必要なリスクとして特定された場合は、リスク対応方針を策定し、リスク対応状況をモニタリングしています。 「重要管理リスク」は、【発生の可能性】x 【発生時の影響】にてリスク値が算定されます。この【リスク値】x 【現在の対応状況】により数字の大きい順に優先順位が決定され、優先順位の高いリスクが重要リスクとして管理されます。 「重要管理リスク」は、リスクマネジメント委員会の事務局にて【発生可能性】、【発生時の影響】及び【現在の対応状況】をもとに、以下のいずれの方法を取るかを決定します。 ①回避：リスクの対象となる業務を止める。施設や部署を閉鎖する。 ②低減：被害の発生率の低減や損失を最小化するための措置を取る。 ③移転：保険への加入により、顕在化した場合の損害を他に移転する。 ④受容：発生頻度が低く損害も小さなリスクとして受入、特に対応策を講じない。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない主な理由	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していない理由について回答してください
	選択: ☑ いいえ	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*環境へのリスクと機会については特定している一方で、依存やインパクトは特定できていないことから相互関係を評価しておりません。今後、環境への依存やインパクトの特定、評価、管理するプロセスが確立したのちに、依存、インパクト、リスク、機会の相互関係について評価する予定です。*

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*現在リソース不足によりバリューチェーン内の優先地域を特定しておりません。*

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は、ヨコレイグループを対象とした「リスク管理規程」を定めており、本規程に基づきヨコレイグループの事業に対する財務または戦略における重大な影響を判断しています。 リスクは、社内要因で発生するリスクと社外要因で発生するリスクに分類され、さらに重要度（影響、頻度）に応じて「重点管理リスク」と「通常管理リスク」に区分して管理されます。この社外要因で発生するリスクの中に気候関連リスクが含まれています。社内要因で発生するリスクと社外要因で発生するリスクの中で、発生頻度が高く、かつ発生すると当社の経営目標や営業戦略を実行する上で大きな影響が出るリスクを「重点管理リスク」として特定しています。

また現在は定性的な評価にとどまっておりますが、現在定量的な評価の検討を進めております。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ 影響が発生する時間軸

☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

気候関連の機会に関する事項は、サステナビリティ委員会が所管し、各事業部門及びグループ会社と協働で気候関連の機会の状況を把握します。 気候関連の機会は、サステナビリティ委員会にて審議され、経営会議及び中期経営計画審議会の意見を考慮した上で、最終的には代表取締役社長から取締役会へ報告され、取締役会での審議・承認を以て、最終的に当社グループの機会として特定されます。また現在は定性的な評価にとどまっておりますが、現在定量的な評価の検討を進めております。
[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類
	選択: ☑ いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません

[固定行]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

森林に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的な環境リスクの特定には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ具体的な環境リスクについて検討していきます。

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

水に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的な環境リスクの特定には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ具体的な環境リスクについて検討していきます。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

プラスチックに関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的な環境リスクの特定には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ具体的な環境リスクについて検討していきます。
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

☑ 再生可能原料の増加への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

GHG 排出抑制の加速に伴う◎電力消費量削減のための節電要請の強化◎自然冷媒設備導入コストの増加◎省エネ設備導入コストの増加

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 不明

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 不明

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼす影響については現在評価中です。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ 直接操業のモニタリングを強化

(3.1.1.29) 対応の詳細

⊙電力消費量の見える化（BEMS）を活用した電力消費量抑制⊙財務負担の低減につながるような計画的な設備導入

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk5

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk6

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 資産

(3.1.2.7) 財務数値の説明

環境リスクがもたらす財務的な影響額につきましては、現在算定検討中です。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*報告年の間に、水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されておりません。*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

10/01/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

09/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

39.8

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

157216

(3.5.3.5) コメント

スコープ 1 の燃料系(ガス、石油)は、すべての温対税の対象として算出しております。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

遵守のための戦略：ヨコレイグループは、「ひと、もの、地球にやさしい食品流通のエキスパート」として、持続可能な社会の実現に向け、地球環境の保全に取り組む責任があると認識しています。なかでも、気候変動は異常気象や自然災害を発生させる要因となり、ヨコレイグループの事業活動にとっても大きなリスクおよび機会となることから、気候変動対応をはじめとする環境保全対策を経営上の重要課題のひとつとして捉え、行動指針を策定し、事業活動による環境への負荷軽減を図っています。行動指針の中には以下の指針が含まれています。●環境保全に関する法令、条例、国際的な協定等を遵守します●省資源・省エネルギーを推進し、環境への負荷軽減に努めます●温室効果ガスの排出量削減に努めますこれらに基づき、地球温暖化対策のための税（日本炭素税）の税負担を軽減すべく、省エネ活動に取り組んでまいりました。今後、炭素税が増額し、効率向上（省エネの取組み）によってのみでは税負担軽減に不十分であることが想定されます。そのため、再エネ比率を高めること、太陽光発電による自家発電の更なる導入等を検討しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

フォレスト

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

森林に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的な環境上の機会の特定には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ具体的な環境上の機会について検討していきます。

ウォーター

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

水に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的な環境上の機会の特定には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ具体的な環境上の機会について検討していきます。
[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

☑ 低炭素エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

冷凍・冷蔵に係る GHG 排出量削減が要請され、当社顧客から、より低炭素/脱炭素に寄与する冷蔵・冷凍サービスの需要が高まる

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 不明

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 不明

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

◎低炭素/脱炭素に寄与する冷凍・冷蔵設備の更なる導入◎輸送業者と協業し分散している保管拠点と運送網を集約し効率化を図ることでGHG排出量の抑制に寄与

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 不明

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 不明

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ いいえ

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	*選択:* ☑ はい	*選択:*	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]*
フォレスト	*選択:* ☑ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*森林に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ取締役会レベルでの監督について検討していきます。*
ウォーター	*選択:* ☑ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*水に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ取締役会レベルでの監督について検討していきます。*
生物多様性	*選択:* ☑ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*生物多様性に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえ取締役会レベルでの監督について検討していきます。*

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ シナリオ分析の監督と指導

☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☑ 開示、監査、検証プロセスの監督

☑ 全社方針やコミットメントの承認

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会は、気候関連事項のうち、重要事項については、サステナビリティ委員会より定期的に（原則年 2 回）報告を受け、監督しています。取締役会は、自社の戦略・事業計画やリスクマネジメント方針等の見直し・指示にあたり、サステナビリティ委員会から報告のあった気候関連事項を考慮しています。 また、気候関連事項に対処するための指標と目標に対する進捗状況については、サステナビリティ委員会から取締役会へ報告することで、取締役会による適切な監督が行えるよう体制を整えております。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

森林に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて環境課題に対する能力を有した取締役の起用について検討していきます。

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

水に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて環境課題に対する能力を有した取締役の起用について検討していきます。
[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	*選択:* ☑ はい	*選択:*	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]*
フォレスト	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*森林に関するテーマについての重要性を認識しておりますが経営レベルでの環境課題に対する責任についての検討には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて経営レベルでの環境課題に対する責任について検討していきます。*
ウォーター	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如	*水に関するテーマについての重要性を認識しておりますが経営レベルでの環境課題に対する責任についての検討には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて経営レベルでの環境課題に対する責任について検討していきます。*

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
	予定もありません	(例: 組織の規模が原因)	
生物多様性	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*生物多様性に関するテーマについての重要性を認識しておりますが経営レベルでの環境課題に対する責任についての検討には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて経営レベルでの環境課題に対する責任について検討していきます。*

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル
☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社は、世界的な重要課題である気候変動は、食に携わる当社の事業活動に多大な影響を及ぼす重要な経営課題の一つであるため、最高経営責任者である代表取締役社長が気候関連問題に関する経営レベルでの最高責任者であるとしています。また、気候関連担当役員を 2022 年 11 月に設置しております。 斯様な考えの下、当社は 2020 年 10 月にサステナビリティビジョン 2030 を策定しており、マテリアリティの一つとして「地球環境との共生」を特定するとともに、CO2 削減目標を定量目標として掲げました。これらの策定・決定にあっては、代表取締役社長の責任の下、取締役会において審議され、最終決定されています。
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	*選択:* ☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	*気候変動に関するテーマについての重要性を認識しており、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議をしておりますが、金銭的インセンティブの提供については検討しておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて金銭的インセンティブの提供について検討していきます。*
フォレスト	*選択:* ☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	*森林に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて金銭的インセンティブの提供について検討していきます。*

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
ウォーター	*選択:* ☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	*水に関するテーマについての重要性を認識しておりますが、具体的なリスクや機会の特定や重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえて金銭的インセンティブの提供について検討していきます。*

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社グループ全体

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☑ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は気候関連の財務情報開示の重要性を認識し、TCFD 提言への賛同を表明しています。 気候変動対策として、2022 年 4 月に TCFD 対応ワーキングチーム（構成メンバー：冷蔵事業部門、販売事業部門、管理部門、その他関連部署から適宜選任）を設置しました。その後、TCFD 対応ワーキングチーム内で当社の気候変動対策について議論を重ね、2023 年 1 月に TCFD 提言に沿った開示を実施しました。今後は移行計画の立案などを通し、経営課題としての気候変動対策に取り組み、当社の CO2 排出量を削減していきます。
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択
☑ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

気候変動緩和に向けた取り組み.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

気候変動緩和に向けて実施している省エネ活動等に関するプロセスは、総務部が部門横断的にこれらの活動について取りまとめを行い、進捗状況を把握しております。
[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☑ 排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☑ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☑ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☑ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :定期報告書と中長期計画書の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は、省エネ法における「特定事業者等」に該当します。よって、同法の定めに従い、エネルギー管理者当の選任・中長期計画の提出・エネルギー使用状況等の定期報告を遅滞なく行っております。定期報告においては、省エネ措置の取組み状況・エネルギー消費原単位の推移等を記載しております。これらの取り組みは、当社の省エネの進捗管理等の現状把握の一助となっております。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☑ 環境方針の内容

☑ ガバナンス

☑ リスクおよび機会

☑ 戦略

☑ 排出量数値

(4.12.1.6) ページ/章

P32、33、34、35、42

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

統合レポート 2024 年 9 月期.pdf

(4.12.1.8) コメント

1 年に一度発行する統合レポートに、環境課題に対する当社の具体的な取り組みや、環境関連のデータを公開しています。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☑ 特定していない

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

森林に関するテーマの結果を特定するためにシナリオ分析を用いておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえシナリオ分析を用い

ることについて検討していきます。

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

水に関するテーマの結果を特定するためにシナリオ分析を用いておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえシナリオ分析を用いることについて検討していきます。
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2015

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

☑ 2040

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者感情
☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオにおける仮説： シナリオ分析にあたって当社の事業環境として以下を想定し、定性的に分析しました。 ・徹底した省エネが推進され、電源構成における再エネの割合が 7 割近くまで高まっている 中、冷凍・冷蔵設備で使用する電力の省エネ対応も徹底され、調達する電力は全て再 エネもしくは化石燃料＋CCUS や水素・アンモニアによる火力発電で生み出される電力となっている。 ・日本政府による GHG 排出規制の強化に伴いカーボンプライシング（炭素税・排出量取引）が導入され、また GHG の一種である代替フロン（HFC）を冷媒としている冷蔵・冷 凍庫は全てグリーン冷媒に置き換わっている。 ・日本政府による「2050 年ネットゼロ」に向けた低炭素経済への移行政策の一環として、 エネルギーの高効率化を進めるための設備投資への支援金が付与され、エネルギー高効 率化が進んだ設備が導入済みとなっている。 ・気候変動問題に対する消費者意識が高まり、同じ商品であれば環境負荷が低い商品 を購入するようになっており、環境関連の認証（漁業においては MSC・ASC・MEL、農業 や畜産業においては GAP 等）を取得した商品であることが商品の売上を左右している。 またカーボンフットプリントが導入されており、同じ商品であれば低炭素商品が消費者に選 ばれる顕著な傾向がある。 ・日本における暴風雨・洪水や気温上昇は現状の水準に留まり、気候変動の物理的リスクの程度は現状のまま推移することから、想定される物理的リスクによる影響は現状と 同程度である。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社が IEA NZE2050 シナリオを選択した理由は、パリ協定に沿ったシナリオで且つ 2021 年 10 月 22 日に日本が提出した NDC（2050 年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、2030 年度において、温室効果ガスを 2015 年度から 46％削減することを目指す）と合致するためです。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

☑ 2040

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社はIEA NZE2050 シナリオと対極にあるシナリオとして「世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5□に抑える」という目標や日本のNDC が達成されず、平均気温が最も高くなる ICPP RCP8.5（4□シナリオ）を選択しました。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

移行リスクが高まると想定される IEA NZE2050 シナリオにおいては、GHG 排出抑制が加速されることにより、冷蔵事業においては、自然冷媒設備の導入や省エネ設備の導入といった対応が必要となり、それらの導入コストが増加することが想定されます。加えて、カーボンプライシング（炭素税や排出権取引）が本格導入されると、冷蔵倉庫稼働のための電力コスト増加が懸念されます。 このようなリスクが想定されるものの、GHG 排出抑制や関連する規制が導入されたとしても、当社は他社に先駆けて低炭素・脱炭素に寄与する取り組みを実施しているため、これに対応する体制は整っています。具体的な取り組みの一つに、自然冷媒や太陽光発電をはじめとする環境配慮型設備の積極的な導入があげられます。自然冷媒設備においては、2000 年以降、全ての新規物流センターにフロンを利用しないアンモニアによる自然冷媒を導入しており、20223 年現在、業界の自然冷媒導入率が平均 50％前後の中､当社の自然冷媒導入率は約 70%と、着実に歩を進めています。また、当社では、北海道から鹿児島まで、全国の冷蔵倉庫事業所で「グリーン経営認証」を取得しています。「グリーン経営認証制度」は、一定以上の優れた環境取組を実施している事業所を認定し、環境貢献型経営（グリーン経営）を促進するものです。環境負荷の少ない事業運営に向けた取組み目標の設定と定期的な評価を行なうことで、社内環境の向上と意識の改革を図り、自主的で継続的な環境保全活動を推進しています。よって、GHG 排出抑制や関連する規制が導入された場合、このような当社取組みを活かす事業機会であると捉えております。 食品販売事業においては、気候変動を抑制するための消費行動が活発になり、当社顧客から環境認証を得た商品の需要が高まることが想定されます。当社は、自然環境の汚染や資源の過剰利用を抑え、社会への影響を最小限にした方法で養殖された ASC 認証の水産物を取扱うために CoC 認証を取得しており、これらに加えて当社が取扱うその他の食品についても環境認証を取得することで当社商品の販売を拡大することができる好機であると考えています。 当社は、ヨコレイ サステナビリティビジョン 2030 の下、地球環境との共生をマテリアリティとして特定し定量目標を掲げて取組むと共に、気候関連の各リスクに対する対応策を策定しています。 移行リスクが加速するシナリオ（IEA NZE2050）において想定されるリスクはあるものの、適切な対応策を取ることでリスクの影響度を低減することが可能であること、また寧ろ当該シナリオ下においては、当社の強みである低炭素・脱炭素に寄与する冷凍・冷蔵設備を活かす好機であり、更に食品販売事業においても環境認証の取得を行うことで当社商品の販売拡大が可能となるチャンスであると判断しております。また、平均気温の上昇が止まらず物理的リスクが高まる IPCC RCP8.5 においては、冷蔵倉庫設備や食品販売事業の原材料調達への対策を適切に実施することでリスクを低減し、気温上昇に伴う低温管理需要を取り込むことで事業機会を拡大することが可能であるため、いずれのシナリオにおいても当社の事業が継続発展できることを確認しています。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に気候移行計画を策定する予定です。

(5.2.15) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.2.16) 1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

当社では、2021 年 9 月の取締役会で設置を決議した代表取締役社長 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会内に、2022 年４月に TCFD 対応ワーキングチーム（構成メンバー：冷蔵事業部門、販売事業部門、管理部門、その他関連部署から適宜選任）を設置し、同ワーキングチームにおいて気候関連リスクと機会の特定・評価の検討および気候関連リスク管理プロセスの構築について検討を開始したため、報告年度末までに「移行計画」は策定されませんでした。 今後、同ワーキングチームの検討結果をサステナビリティ委員会から取締役会に報告し、今後２年以内には「移行計画」を策定する予定です。
[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☑ 環境上のリスクと機会が当組織の戦略と財務計画に影響を与えたかどうかについては、これまで評価を行ってきませんでしたが、今後 2 年以内に評価を行う予定です。

(5.3.3) 環境上のリスクと機会が、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えなかった主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.3.4) 環境上のリスクと機会が、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えなかった理由を説明してください。

当社では気候変動に関するリスクと機会の特定に至っておりますが、それぞれのリスクと機会が財務計画に与える具体的な影響については現在評価中です。
[固定行]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	*選択:* ☑ 当面の戦略的優先事項ではない	*当社ではインターナルカーボンプライシング導入の重要性の審議には至っておりません。今後、当社のマテリアリティ評価において、その結果を踏まえインターナルカーボンプライシング導入について検討していきます。*

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
その他のバリューチェーンのステークホルダー	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動

[固定行]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :運送事業者

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、複数冷蔵倉庫拠点において運送事業者と協働で物流業務の効率化事業に取組んでおります。これは「物流総合効率化法」に基づき認定された「総合効率化計画」として国土交通省から認定を受けており、取組み内容については各運輸局へ報告しています。 状況：当社は、食品販売事業の中で畜産品を中心とした輸入食品貨物を取扱っていますが、従前の物流体制は拠点の分散による非効率な輸送を強いられていました。 課題：この非効率な物流体制を改善し、効率的な輸送網によって安定した物流体制を再構築し、環境負荷の軽減のため、ひいては GHG 排出量の削減が課題です。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの効果と成功を測る指標の実例は下記のとおりです。 【福岡ISLAND CITY物流センター】 目標１．CO2排出量を68.09％削減 実績１．14.37％削減 目標２．1日あたりに倉庫に入出庫するトラックの台数を維持する 実績２．1日あたり25台増加 目標３．トラック走行距離を67.41％削減 実績３．29.15％削減 目標４．トラック走行時間を56.12％削減 実績４．1.43%削減 目標５．トラック輸送量を69.27％削減 実績５．7.01％増加 目標６．トラック平均待機時間20分12秒 実績６．6分43秒
[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 財務管理	*連結会計の範囲と一致しております。*
フォレスト	*選択:* ☑ 財務管理	*「財務管理」を選択の予定ですが、対象海外子会社における GHG 排出データの収集が十分でないため、本年は当該子会社を除いた当社（横浜冷凍株式会社）のみの範囲で回答します。*
ウォーター	*選択:* ☑ 財務管理	*「財務管理」を選択の予定ですが、対象海外子会社における GHG 排出データの収集が十分でないため、本年は当該子会社を除いた当社（横浜冷凍株式会社）のみの範囲で回答します。*
プラスチック	*選択:* ☑ 財務管理	*「財務管理」を選択の予定ですが、対象海外子会社における GHG 排出データの収集が十分でないため、本年は当該子会社を除いた当社（横浜冷凍株式会社）のみの範囲で回答します。*
生物多様性	*選択:* ☑ 財務管理	*「財務管理」を選択の予定ですが、対象海外子会社における GHG 排出データの収集が十分でないため、本年は当該子会社を除いた当社（横浜冷凍株式会社）のみの範囲で回答します。*

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	*電気の使用による排出量算定に使用する排出係数は次の通りです。ロケーション基準：全国平均係数　マーケット基準　：環境省公表の電気事業者別の調整後排出係数*

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

☑ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

海外子会社

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:投資
☑ スコープ 3:出張
☑ スコープ 3:資本財
☑ スコープ 3:雇用者の通勤
☑ スコープ 3:その他(上流)
☑ スコープ 3:上流のリース資産
☑ スコープ 3:下流のリース資産
☑ スコープ 3:事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3:上流の輸送および物流
☑ スコープ 3:下流の輸送および物流
☑ スコープ 3:その他(下流)
☑ スコープ 3:販売製品の加工
☑ スコープ 3:販売製品の使用
☑ スコープ 3:販売製品の廃棄
☑ スコープ 3:フランチャイズ
☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス
☑ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☑ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

海外子会社における Scope3 については排出量評価が十分にできておらず収集データも不足しているため算定しておりません。
[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

	基準年終了	基準年排出量(CO2換算トン)	方法論の詳細
スコープ 1	*09/30/2015*	*687*	*Scope1 の排出量算定対象範囲は横浜冷凍株式会社および連結子会社ですが、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としています。なお、現在海外子会社の GHG 排出量算定に取り組んでおり、2024 年以降のデータとして開示する予定です。*
スコープ 2(ロケーション基準)	*09/30/2015*	*66927.0*	*Scope2 の排出量算定対象範囲は横浜冷凍株式会社および連結子会社ですが、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としています。なお、現在海外子会社の GHG 排出量算定に取り組んでおり、2024 年以降のデータとして開示する予定です。*
スコープ 2(マーケット基準)	*09/30/2015*	*70546*	*Scope2 の排出量算定対象範囲は横浜冷凍株式会社および連結子会社ですが、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としています。なお、現在海外子会社の GHG 排出量算定に取り組んでおり、2024 年以降のデータとして開示する予定です。*

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	*1366*	*10/01/2023-09/30/2024*	*今回の報告より海外の連結対象子会社の排出量も含んだ数値で報告しております。*
過年度 1 年目	*1370*	*09/30/2023*	*前回報告時は海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象とした数値で報告しておりましたが、今回は必要なデータが揃ったため海外の連結対象子会社の数値を含んだ数値で報告しております。*
過去 2 年	*533*	*09/30/2022*	*海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としています。*

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
過年度 3 年目	*479*	*09/30/2021*	*海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としています。*

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

77664

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

80816

(7.7.4) 方法論の詳細

今回の報告より海外の連結対象子会社の排出量も含んだ数値で報告しております。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

75691

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

70168

(7.7.3) 終了日

09/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

前回報告時は海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象とした数値で報告しておりましたが、今回は必要なデータが揃ったため海外の連結対象子会社の数値を含んだ数値で報告しております。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

61468

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

57104

(7.7.3) 終了日

09/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としています。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

61152

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

58696

(7.7.3) 終了日

09/30/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としています。
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

447522

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

対象期間中に購入した商品の金額に原単位(2005IOT（購入者価格基準）)を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

64294

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

対象期間中に増加した固定資産台帳金額に原単位(環境省データベース／資本財の価格あたりの排出原単位)を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10244

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

対象年度のエネルギー使用量に原単位(環境省データベース)を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

18843

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

対象年度の運賃運搬費用や倉庫保管料に原単位(環境省データベース／委託費用あたりの排出原単位)を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

359

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

対象年度に廃棄された種類別廃棄量に原単位(環境省データベース／処理方法不明)を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

186

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :人員数に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2022 年 9 月末時点での人員数に原単位(環境省データベース／ 延べ出張日数あたりの排出原単位)を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

507

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :勤務形態に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2022 年 9 月末時点での人員数に原単位(環境省データベース／ 勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数あたりの排出原単位)を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社の上流のリース資産には、営業車とテナント事務所の使用が該当する。しかしいずれも関連する排出はスコープ 1 (ガソリン使用量)及びスコープ 2 (電気使用量)に含まれるため当カテゴリに該当する排出は無いと整理している。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当社においては、商材販売後の輸送もしくは保管貨物の出庫後の輸送が該当するが、エンドユーザーまでの輸送経路が複雑であるため算定していない。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社販売品である食品が、最終製品となる割合や加工処理の割合の把握ができないため算定していない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

当社においては、販売した食品の使用が該当するが、間接使用段階排出（食料の調理などに伴う排出）のためその規模や削減可能性が低いため算定していない。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

対象年度に販売した製品の廃棄量に原単位を乗じて算出。 海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象。現在海外子会社の GHG 排出データ収集しており、次年度以降の算定に加える予定。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

倉庫の一部を貸与している分の排出量はスコープ2(電気使用量)に計上済みであるため当カテゴリに該当する排出は無いと整理している。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社にはフランチャイズ事業が無いため、当カテゴリにおいては関連性が無いと整理している。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社には金融機能が無いため、当カテゴリにおいては関連性が無いと整理している。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

該当なし

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性を評価していない

(7.8.5) 説明してください

該当なし
[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

09/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

522684

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

31519

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

9874

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

16602

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

327

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

184

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

504

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

11

(7.8.1.19) コメント

今期と同様に、下記のカテゴリにつきましては、当社と直接関係が無い、もしくは算出することが困難であるため算定しておりません。 （上流のリース資産、下流の物流、販売製品の加工、販売製品の使用、下流のリース資産、フランチャイズ、投資）なお海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としております。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

09/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

446545

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

12475

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

9823

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

16020

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

313

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

184

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

503

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

18

(7.8.1.19) コメント

今期と同様に、下記のカテゴリにつきましては、当社と直接関係が無い、もしくは算出することが困難であるため算定しておりません。 （上流のリース資産、下流の物流、販売製品の加工、販売製品の使用、下流のリース資産、フランチャイズ、投資）なお海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、当社（横浜冷凍株式会社）のみを対象としております。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:
☑ 増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

10644

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

14.88

(7.10.1.4) 計算を説明してください

今年度の再生可能エネルギー消費量が減少したことによる排出量増加（削減量 10,644 トン÷昨年度排出量 71,538 トン×100＝14.88）
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:
☑ いいえ

(7.13) 直接操業に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。

選択:
☑ 不明

(7.14) 貴組織の事業にとって重要であると報告した農業コモディティごとに温室効果ガス排出量を計算していますか。

	このコモディティに対して算定した GHG （温室効果ガス） 排出量	このコモディティの GHG （温室効果ガス） 排出量を算定していない理由を説明してください
水産養殖からの魚および海産物	*選択:* ☑ いいえ、また、今後 2 年以内にこのデータを算出する予定はありません	*当該コモディティの GHG 排出量算定方法を確立していないため。*
鶏肉・豚肉	*選択:* ☑ いいえ、また、今後 2 年以内にこのデータを算出する予定はありません	*当該コモディティの GHG 排出量算定方法を確立していないため。*

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☑ いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	*544*	*65058*	*68209*
タイ	*822*	*12607*	*12607*

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*冷蔵倉庫事業部門*	*1265*
Row 2	*食品販売事業部門*	*83*
Row 3	*管理部門*	*18*

[行を追加]

(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.18.3) スコープ 1 全世界総排出量の一部として、直接操業に関する温室効果ガス排出を含めないのはなぜですか。将来、そのようにする計画について述べます。

(7.18.3.1) 主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください

(7.18.3.2) 説明してください

スコープ 1 において直接操業の事業活動による温室効果ガスの排出はありません。(スコープ 1 の内容は、営業活動における社用車のガソリンの使用や、事務所内での暖房のための灯油使用によるものです)
[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択
☑ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*冷蔵倉庫事業部門*	*77070*	*80193*
Row 2	*食品販売事業部門*	*554*	*587*
Row 3	*管理部門*	*41*	*36*

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1366

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

77664

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

80816

(7.22.4) 説明してください

当社および当社連結会計に含まれる子会社 2 社における排出量です。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ いいえ

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5575

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5575.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

41810

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

130732

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

172542.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

8464

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

8464.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:
☑ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

50274

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

136307

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

186581.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

国内外拠点においてバイオマスの利用はございません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

国内外拠点においてバイオマスの利用はございません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

国内外拠点において再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)の利用はございません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

国内外拠点において石炭の利用はございません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5310

(7.30.7.8) コメント

社用車、拠点の暖房設備にて使用（揮発油、灯油、軽油）

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

265

(7.30.7.8) コメント

拠点の LPG フォークリフトや暖房、調理設備にて使用

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

国内外拠点において非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)の利用はございません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5575
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量**(MWh)**

11634

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（**MWh**）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（**MWh**）

11634

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量**(MWh)**

8464
[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量**(MWh)**

148533

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量**(MWh)**

5849

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

154382.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

24009

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2615

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26624.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.672

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

82182

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

122282

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

120.3

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

消費電力中の再生可能エネルギー由来の電力使用量が減少したため。

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

47.34

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

82182

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ フルタイム(正社員)換算(FTE)

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1736

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

111.9

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

消費電力中の再生可能エネルギー由来の電力使用量が減少したため。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 原単位目標

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :CO2 換算キロ/冷蔵倉庫収容能力トン

(7.53.2.12) 基準年の終了日

09/30/2019

(7.53.2.14) スコープ 2 基準年の原単位数値

0.085

(7.53.2.33) 選択した全スコープの目標年の原単位数値

0.0850000000

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

09/30/2030

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

40

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

0.0510000000

(7.53.2.61) スコープ 2 の報告年の原単位数値

0.06

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

0.0600000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

73.53

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☑ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*4*	*数値入力*
実施予定	*5*	*1572.5*
実施開始	*6*	*2382.2*
実施中	*9*	*5539.2*
実施できず	*0*	*数値入力*

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
☑ 冷熱技術

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

4673.7

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

123994434

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1309000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 30 年超

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成
☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

865.5

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

43698268

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

332800000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

当社では、北海道から鹿児島まで、全国の冷蔵倉庫事業所で「グリーン経営認証」を取得しています。「グリーン経営認証制度」は、一定以上の優れた環境取組を実施している事業所を認定し、環境貢献型経営（グリーン経営）を促進するものです。環境負荷の少ない事業運営に向けた取組み目標の設定と定期的な評価を行なうことで、社内環境の向上と意識の改革を図り、自主的で継続的な環境保全活動を推進しています。当該活動の推進にあたっては、各事業所に役割別に担当者を設置しており、推進状況を本社が取り纏め全事業所で共有することで、取り組みの浸透を図っております。電気使用原単位は下げトレンドで推移し、目標の前期比1％削減を達成しています。グリーン経営導入前と第 72 期との比較では、貨物取扱量が 42.2％増加したものの、電気使用量の増加を 18.8％に抑え、電気使用原単位は約16.2％の大幅な減少となり、エネルギー効率の改善を着実に図っています。
[行を追加]

(7.67) 貴組織所有の土地に対して、気候変動緩和や適応のプラスになる農業または森林管理活動を実施していますか。

選択:

☑ いいえ

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☑ いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☑ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
畜牛品	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

畜牛品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☑ いいえ、しかも、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定もありません

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☑ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☑ いいえ、しかも、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定もありません

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

	このコモディティの、評価された DF/DCF 状態
畜牛品	*選択:* ☑ いいえ、また今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定	森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由
畜牛品	*選択:* ☑ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー**(DCF)**として評価・判定を受けていない量については、 報告年に **DCF** 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
畜牛品	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

	森林規制の法令順守を評価しています
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブ における エンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

☑ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っておらず、今後 2 年以内に行う予定もありません

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

☑ 事業活動に関するデータ不足

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にプロジェクトを実施する予定もありません

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:
☑ 国/地理的エリア

(9.1.1.2) 除外の詳細

海外連結子会社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:
☑ データがない

(9.1.1.4) データが入手できない主たる理由

選択:
☑ データ収集のための標準化された手順の不在

(9.1.1.8) 説明してください

海外の連結対象子会社については、環境データの把握が十分でないため、除外しております。現在データ収集ついて検討しており将来的には算定数量に含める予定です。

Row 2

(9.1.1.1) 除外

選択:

☑ 事業活動

(9.1.1.2) 除外の詳細

食品販売事業

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :事業全体に占める割合が少ないため

(9.1.1.8) 説明してください

食品販売部門における水の使用量は、事業全体の1%未満であり影響度が低いと判断したため除外しております。
[行を追加]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

559

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

336.8

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:
☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小
[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定
直接操業	*選択:* ☑ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後 2 年以内に評価する予定もありません。
バリューチェーン上流	*選択:* ☑ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後 2 年以内に評価する予定もありません。

[固定行]

(9.9) 貴組織にとって重要な、調達している農業コモディティごとに、水量原単位に関する情報を提供してください。

	調達しているこの農業コモディティの水量原単位情報を収集/測定している
水産養殖からの魚および海産物	*選択:* ☑ いいえ、現時点ではなく、今後 2 年以内にこのデータを収集/算出する予定はありません
鶏肉・豚肉	*選択:* ☑ いいえ、現時点ではなく、今後 2 年以内にこのデータを収集/算出する予定はありません

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: ☑ いいえ

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

	水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス
	選択: ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に取り組む予定です

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☑ 事業活動に関するデータ不足

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☑ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☑ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	*選択:* ☑ データを収集していない	*リソースが不十分なためデータを収集しておりません。*
ユネスコ世界遺産	*選択:* ☑ データを収集していない	*リソースが不十分なためデータを収集しておりません。*
UNESCO 人間と生物圏	*選択:* ☑ データを収集していない	*リソースが不十分なためデータを収集しておりません。*
ラムサール条約湿地	*選択:* ☑ データを収集していない	*リソースが不十分なためデータを収集しておりません。*
生物多様性保全重要地域	*選択:* ☑ データを収集していない	*リソースが不十分なためデータを収集しておりません。*
生物多様性にとって重要なその他の地域	*選択:* ☑ データを収集していない	*リソースが不十分なためデータを収集しておりません。*

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	*選択:* ☑ その他、具体的にお答えください	*各スコープにおける排出量算定について、今後第三者による検証を受けることを検討しております。*

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:
☑ 最高経営責任者(CEO)
[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティチュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☑ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます